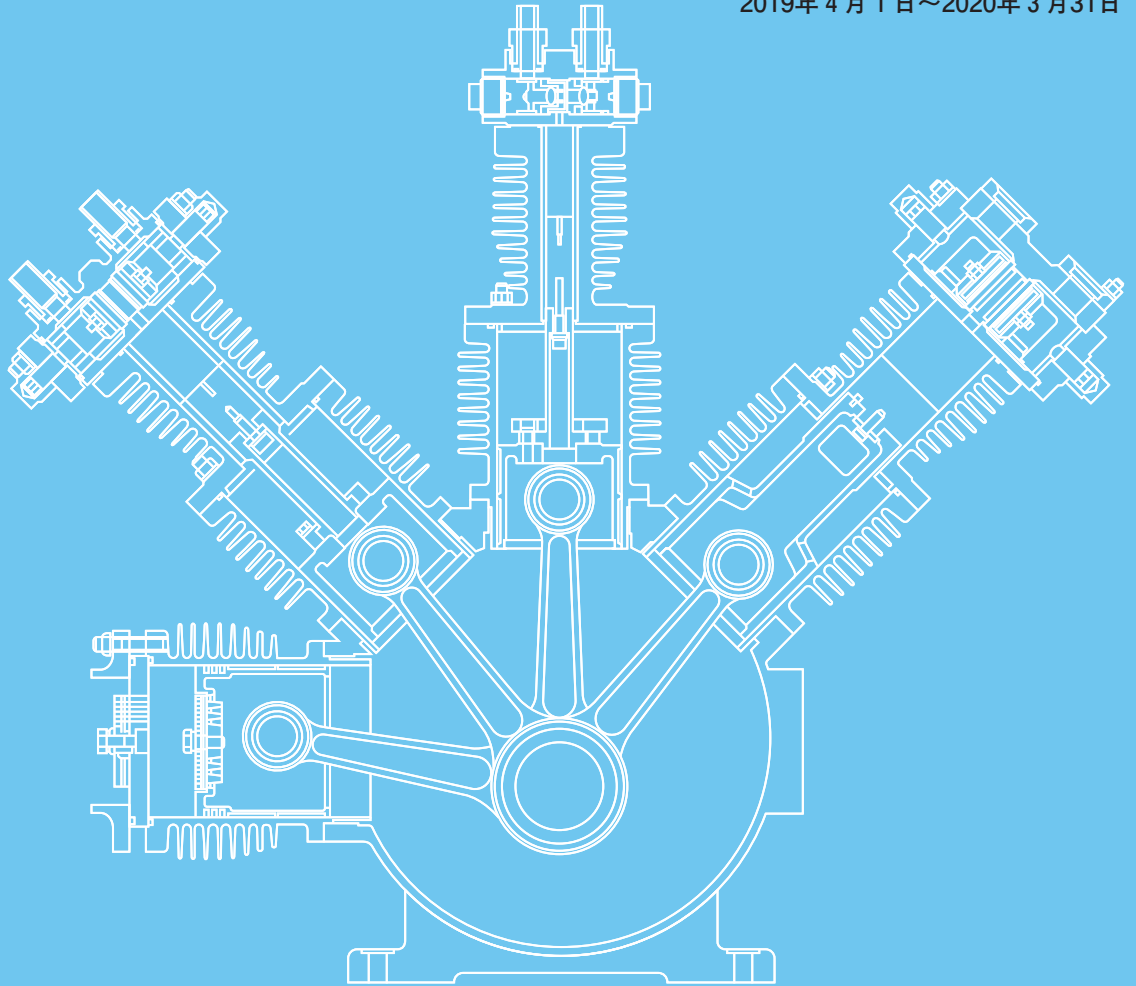


株主通信

第87期期末報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。



株式会社加地テック

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第87期（2019年度）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当事業年度の業績について

当事業年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速に加え、本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景況感が大幅に悪化しました。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、国内市場においてはFCV（燃料電池自動車）用の水素ステーション案件を中心とした水素関連案件やPETボトル成形用案件の売上増加、また海外市場においては石油精製・石油化学案件の大口売上等により、売上高は6,378百万円（前年同期比18.0%増）、売上総利益は1,558百万円（前年同期比17.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が前年同期比86百万円の増加となったこと等により1,234百万円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益は323百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は378百万円（前年同期比50.9%増）、当期純利益は253百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

『2020中期経営計画』について

現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、日本経済は悪化の一途をたどっており、リーマン・ショック時を上回る打撃が予測されています。また、収束に向けた期間が長期化する懸念もあり、先行きの見通しに対する不透明感は深刻なものとなっています。

このような状況下ではありますが、当社は新たに『2020中期経営計画』を策定いたしました。混迷が深まる現在の経済環境に柔軟に対応し、アフターコロナの世界で中長期的・持続的成長を実現するための2020年度を初年度とする3ヵ年（2020年度～2022年度）の中期経営計画『2020中期経営計画』です。

前中期経営計画におけるFCV用水素ステーション向け超高压圧縮機の業界での地位確立や、FGSS（船用エンジン燃料ガス供給設備）用ポンプや大型水平対向型圧縮機等の開発等の成果を踏まえ、企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する」に則り、以下に掲げる「当社が目指す2022年のありたい姿」に向けた基本方針とそれらを実現するための重点施策を策定しております。

【当社が目指す2022年のありたい姿】

- ① 高压圧縮をコア技術とした技術開発・高効率化・改善設計を継続的に進め、強化した「加地テックブランド」により事業・サービス領域を拡大している
- ② 製品ライフサイクルサービスの事業モデルを確立し、営業活動を強力に推進し業績を伸ばしている
- ③ 社員1人ひとりが向上心を持って行動すると共に、新たな仕組みで技術技能伝承・人材育成に取り組んでいる

【『2020中期経営計画』における基本方針と重点施策】

基本方針① プラント市場・産業ガス市場での営業活動強化による受注拡大

- お客様の要望にお応えし満足いただける製品とソリューションサービスを提供する

基本方針② PETボトル成形用圧縮機市場での標準仕様機の販売拡大

- 市場ニーズに合致した商品を提供する
- お客様の要望にお応えする販売形態を提供する

基本方針③ 水素市場での新技術開発による市場優位性の維持向上

- FCV用水素ステーション向け新型圧縮機を市場投入する
- 市場ニーズに基づく水素充填用ラインナップ製品を提供する
- メンテナンス計画に基づく適切なアフターサービスを提供する

また、『2020中期経営計画』期間中に、工場再構築として総合組立工場の新設を行い、生産能力の増強と生産効率化を図ります。新工場は2022年夏に完成予定で、設備投資の効果としては2023年から始まる次期中期経営計画の経営指標に反映する計画です。

【『2020中期経営計画』目標】

経営指標	2022年度 目標
売上高	65億円
営業利益	6億円
純利益	4億円
ROE	6%

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済全体が減速し、当面厳しい事業環境下ではありますが、2020年度業績目標の達成と、『2020中期経営計画』の目標達成に向けた取り組みを着実に実行してまいります。事業を通じて持続可能な社会の実現と、当社の企業価値の向上・持続的な成長に向け、真摯に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長

鈴木 博士



事業の概況

【事業の経過及び成果】

当事業年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景況感は大幅に悪化しています。

日銀短観（2020年3月調査）によれば、2019年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比2.7%増と12月調査から0.5%下方修正されています。また、経常利益計画（全規模・全産業）は前年度比7.6%減と12月調査から0.1%と小幅な下方修正に止まったものの、これは3月中旬以降の欧米を中心とした都市閉鎖の影響が十分に織り込まれていない可能性が高く、今後下振れる公算は大いにあります。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、国内市場においては燃料電池自動車（FCV）用の水素ステーション案件を中心とした水素関連案件やPETボトル成形用案件の売上増加、また海外市場においては石油精製・石油化学案件の大口売上等により、売上高は前年同期比18.0%増の6,378百万円となりました。売上総利益は前述した売上高増加により、前年同期比17.1%増の1,558百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比11.6%増の1,234百万円となりました。これは電気化学式水素ポンプの開発等、新製品開発の推進により、研究開発費が前年同期比86百万円の増加となったこと等によります。以上から、営業利益は前年同期比44.2%増の323百万円、経常利益は前年同期比50.9%増の378百万円となりました。前年度に引き続き、2018年9月の台風21号により被災した工場等の修繕費用を特別損失として64百万円計上し、それに係る保険会社より提示のあった受取保険金68百万円を特別利益に計上しております。また、本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えによる固定資産の除却及び解体費用等を工場再編費用として特別損失に36百万円計上しており、結果として当期純利益は前年同期比59.9%増の253百万円となりました。

【今後の見通し】

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、日本経済は悪化の一途をたどっており、リーマン・ショック時を上回る打撃を受ける可能性があります。また、収束に向けた期間が長期化する懸念もあり、先行きの見通しに対する不透明感は深刻なものとなっています。

このような状況下ではありますが、当社は新たに「2020中期経営計画」を策定いたしました。2020年度を初年度とする3ヵ年（2020年度～2022年度）の中期経営計画であり、混迷が深まる経済環境に柔軟に対応し、中長期的・持続的成長を実現するため各施策を着実に実施してまいります。詳細につきましては、ホームページに掲載しております「2020中期経営計画」をご参照ください。

なお、2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

トピックス

[水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機]

既に市場投入・販売展開している『水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機』（商品名HyKom340）は、定置形水素ステーションの標準仕様（吐出圧力：82MPa、吐出量：340Nm³/h）であり、数多くの優れた技術を取り入れた製品です。

業界より好評価を得て、当事業年度は8箇所の水素ステーションに納入しました。特に、水素ステーションで要求される冷凍機（FC自動車充填前に水素ガスを冷却）と圧縮機を組合せた『パッケージユニット』が市場のニーズに適合し7箇所に納入しました。また、HyKom340をベースとした燃料電池自動車出荷用モデル3台を自動車メーカー様に、吐出圧力40MPa用モデル2台を水素バスステーションに納入しました。

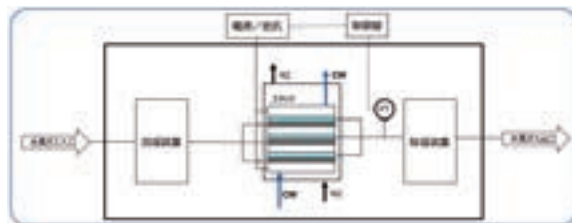
水素ステーション用HyKom340で培った超高压水素圧縮技術や品質は、当事業年度、超高压水素関連2件の特許（特許第6533631号 ガス圧縮機及びガス圧縮機の製造方法、特許第6599573号 配管継手機構及び配管継手）取得に繋がりました。これら特許技術は超高压水素圧縮機だけでなく、今後様々な当社製品に展開することが出来ます。

市場の期待は、水素ステーション圧縮機及びパッケージユニットの更なるコンパクト化、コストダウン、消耗部品の高品質・長寿命化です。当社は、水素社会実現に向け、これらのニーズに答えられる製品を引き続き開発していきます。

[電気化学式水素ポンプの開発・実証]

当社と東レ株式会社は、NEDO事業「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業／水素ステーションのコスト低減等に関連する技術開発／電気化学式水素ポンプの開発・実証」を進めています。当社は水素ポンプシステム及び水素ポンプ&同システムの国内法規対応を担当しています。

当事業年度においては、2019年6月に経済産業省・NEDO主催イベント「水素・燃料電池技術開発プロジェクト 評価・課題共有ウィーク」及び2019年7月に2019年度NEDO次世代電池・水素成果報告会において当該開発の発表を行いました。



水素ポンプ装置全体のシステムフロー

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産		
現金及び預金		907,196
受取手形		716,748
売掛金		2,317,766
棚卸資産		1,522,621
預け金		1,900,000
その他の流動資産		146,331
貸倒引当金		△24,700
流動資産合計		7,485,964
固 定 資 産		
有形固定資産		779,521
無形固定資産		78,556
投資その他の資産		439,762
固定資産合計		1,297,840
資 産 合 計		8,783,804
負 債 の 部		
科 目		
流 動 負 債		
支払手形		1,076,397
買掛金		289,580
短期借入金		10,000
未払法人税等		109,055
賞与引当金		152,548
受注損失引当金		70,900
その他の流動負債		405,914
流動負債合計		2,114,394
固 定 負 債		
退職給付引当金		566,344
その他の固定負債		13,270
固定負債合計		579,614
負 債 合 計		2,694,009
純 資 産 の 部		
科 目		
株 主 資 本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		1,203,008
利益剰余金		3,555,770
自己株式		△109,026
株主資本合計		6,089,752
評価・換算差額等		42
純資産合計		6,089,795
負債・純資産合計		8,783,804

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,378,578
売 上 原 価	4,820,368
売 上 総 利 益	1,558,209
販売費及び一般管理費	1,234,490
営 業 利 益	323,719
営 業 外 収 益	58,829
営 業 外 費 用	4,260
経 常 利 益	378,289
特 別 利 益	68,063
特 別 損 失	100,614
税引前当期純利益	345,737
法人税、住民税及び事業税	141,007
法人税等調整額	△49,265
当 期 純 利 益	253,995

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 153円45銭

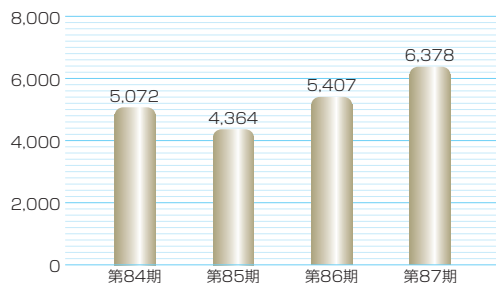
キャッシュ・フロー計算書(要旨) (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	11,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,704
現金及び現金同等物の期末残高	907,196

業績ハイライト

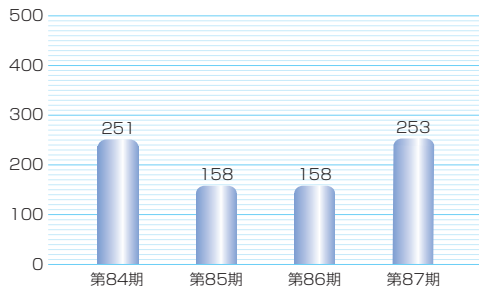
■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)

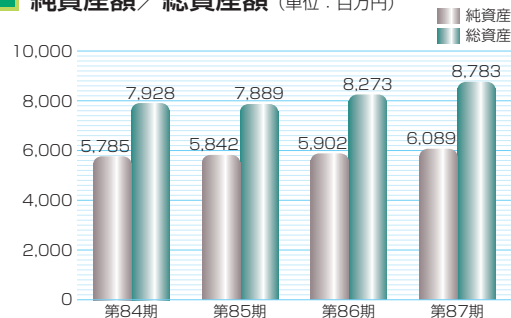


■ 当期純利益 (単位：百万円)



※第88期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

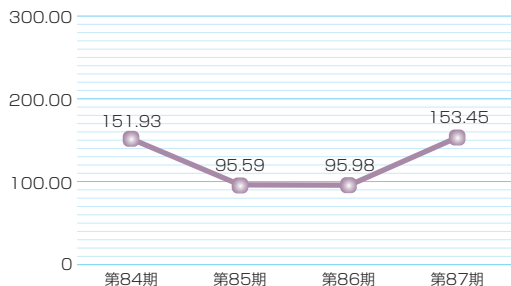
■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



※2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は当該株式併合を考慮した金額を記載しています。

会社の概要

社名	株式会社加地テック KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
創立	明治38年5月(1905年)
会社設立	昭和9年2月(1934年)
資本金	14億4,000万円(東京証券取引所市場第二部上場)
製造品目	空気及びガス圧縮機 水冷・空冷式圧縮機 給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機 石油化学・産業ガス用 電力・試験・一般産業用 PETボトル成形用 天然ガス自動車燃料充填用 燃料電池自動車燃料充填用 各種ガス回収精製装置
所在地	本社・工場 〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地 TEL: 072-361-0881(代表) FAX: 072-362-4491(人事総務部) 東京支社・サービスセンター 〒134-0086 東京都江戸川区臨海町3丁目6番4号 ヒューリック葛西臨海ビル4階 TEL: 03-5679-6910(代表) FAX: 03-5679-6950

株主の状況

【大株主の状況】

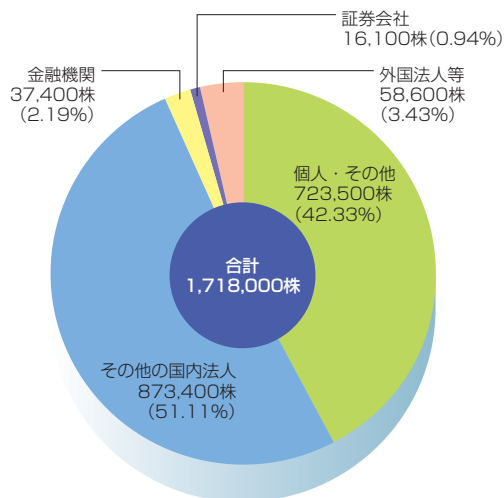
株主名	持株数	持株比率
株式会社三井E&Sホールディングス	844,546株	51.03%
加地取引先持株会	41,900	2.53
MSIP CLIENT SECURITIES	29,800	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,300	1.41
松本憲事	18,500	1.12
松原佐多子	17,653	1.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	14,200	0.86
みずほ信託銀行株式会社	12,800	0.77
曾山邦子	10,600	0.64
鋪谷雅彰	9,200	0.56

(注1) 当社は、自己株式62,852株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式62,852株を控除して計算しております。

(注3) 持株比率は、小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式9,000株は含まれておりません。

役員 (2020年6月26日現在)

(取締役及び監査役)

代表取締役社長	鈴木 博 士
常務取締役	上 田 成 樹
取 締 役	小 山 幸 広
取 締 役	瀬 木 健 次
取 締 役 (非常勤)	藤 井 潤
取 締 役	前 田 洋 輔
取 締 役	生 田 博 春
常勤監査役	梅 井 貞 雄
監 査 役	飯 塚 芳 正
監 査 役	多 田 敏 夫

- (注) 1. 前田洋輔氏、生田博春氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 飯塚芳正氏、多田敏夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(執行役員)

最高経営責任者 (CEO)	鈴木 博 士	
上 級 執行役員	上 田 成 樹	経営企画室・人事総務部・ 財務経理部担当
執行役員	小 山 幸 広	品質保証部担当
執行役員	瀬 木 健 次	営業部・アフターサービス部担当、東京支社長
執行役員	武 田 茂 幹	設計部担当
執行役員	田 邊 雄 三	生産部・生産管理部担当

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び 電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] http://www.kajitech.com ただし、事故その他やむをえない事由 によって電子公告による公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に 掲載する方法により行います。